

会津若松市

農業委員会だより

令和7年1月

＝第69号＝

編集発行

会津若松市農業委員会

TEL 23-9371

FAX 23-9374

〔会津若松市農業の概要〕

(出典：2020年農林業センサス)

・農家戸数 1,718戸 ・農家人口 6,678人

・経営耕地面積 6,642ha (田6,019ha・畑463ha・樹園地160ha)

中玉トマトで^{つむ}ぐ夫婦の未来図



(収穫作業に勤しむ佐藤さんご夫婦)

- 新年のごあいさつ…………… 2
- 「令和7年度 農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書」を市長に提出しました…………… 3～4
- 農業委員会活動報告…………… 4～5
- ちょっとおじゃまいたします
(市内農家さん訪問)…………… 6～7

主な内容

- 声の広場 未来の農業を担うぼくの目、わたしの目…………… 8～9
- 経営意向調査、利用権設定の終了…………… 10
- 新規就農者との対談…………… 11
- 各種お知らせ、編集後記…………… 12

新年のごあいさつ



地域と共に歩む
農業の未来へ

会津若松市農業委員会会長

渡部政美

新年明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、健やかに新春を迎えられましたこと心よりお喜び申し上げますとともに、常日頃から農業委員会の活動に対しましてご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、令和6年は稲の倒伏が多くみられ、収穫期の降雨も重なり、大変な状況となりましたが、米の概算金は引き上げられ、コシヒカリが2万円台の水準となるのは、実に30年ぶりの事であります。資材の高騰などにより再生産価格が高止まり傾向にあります。



持続可能で魅力ある
農業の実現を目指して

会津若松市長

室井照平

明けましておめでとうございます。

市民の皆様が健やかに新春を迎えられたことを、心よりお慶び申し上げます。また、日頃より本市農業の振興及び農村の活性化にご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本市農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手の減少、近年の猛暑による農産物の品質・収量の低下など、厳しい状況が続いております。

また、国の新型コロナウイルス感染症対策の転換により、全国的に外食産業やインバウンド需要の回復が見られ、米の取引価格が大幅に上昇する一方で、農業資材の価格高騰は収まらず、

また昨年、国は、食糧安全保障の確保を基本理念に位置付けた「食料・農業・農村基本法」を改正しました。食料安全保障の基本は自国生産の強化が必須であり、食料自給率の向上を実現するための農業施策が経営の規模等により左右されないことが望まれます。

このような中、農業委員会は地域農業の将来像を示す「地域計画」の策定にあたり、市農政部と連携しながら地域の皆様との話し合いを進めているところであります。策定後におきましても、より良い計画となりますよう、顕在化する諸課題に向き合い農家の皆様の意向把握、集落の合意形成に向けた話し合いを継続的に進め地域農業の振興につながるよう努めてまいります。今後ともご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。結びに、皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げ、新年のごあいさついたします。

再生産可能な価格の実現が強く求められるところであります。

本市としましては、こうした社会経済状況を的確に捉え、振興作物の生産拡大に向けた支援をはじめ、「あいづ食の陣」や地産地消推進事業による会津産農産物のブランド化、スマート農業の導入支援など、これまでの取組のさらなる推進を図ってまいります。

また、昨年、環境負荷の少ない農業形態である有機農業を推進するため「市オーガニック推進協議会」を設立したところであり、関係機関と連携し、本市における持続可能な食料システムを構築していきたいと考えております。

今後、魅力ある農業の実現を目指し、農業所得の向上や農業地域の活性化に向けて、農業委員会の皆様とより一層連携を深めながら、各種施策を推進してまいりたいと考えておりますので、引き続きご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げ、新年のごあいさついたします。

「令和7年度 農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書」を市長に提出しました

令和6年10月28日、室井照平会津若松市長に対して、「令和7年度農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見書」を提出しましたので、主な内容をお知らせいたします。全文については会津若松市のホームページに掲載しています。

I 担い手への農地利用の 集積・集約化

(1) **地域計画の推進**

○ 農業を担う者を位置付けできずに「今後検討等」とされた農地のある地域については、引き続き協議を継続し、新規就農及び農業参入の促進などによる担い手の確保を行い、可能な限り「地域計画」へ位置付ける取組を行うこと。

Ⅱ 遊休農地の発生 防止・解消

(1) 遊休農地解消施策の充実

遊休農地を解消し、継続して耕

作していくための組織づくりを支援するとともに、大豆等、遊休農地でも栽培可能な畑作物の選定に積極的に取り組むことにより、遊休農地の有効活用を図ること。

(2) 多面的機能支払交付金等

日本型直接支払制度の運用にあたっては、集落における申請書類の作成等に膨大な時間を要しており、事務負担を理由に制度の継続を断念する集落があることから、事務手続の更なる負担軽減を国に要請すること。

Ⅲ 新規参入の促進

(1) 新規就農者に対する支援

○ 新規就農者については、栽培技術が伴っていないことが要因となり、当初計画の達成が困難となる事例が多数認められることから、本市新規就農者支援センターの機能を最大限に発揮し、就農前の十分な技術指導はもとより、就農後の成果に対する適正な評価とあわせて、販売先の確保等に関する経営指導や研修等を行うこと。

IV 農政全般に関する意見

(1) 農産物の適正な価格形成の仕組みづくりと国民理解の醸成

○ 生産資材の高騰や人件費の上昇等による生産コストが適正に考慮された価格形成が行わなければ、継続した農業経営は望めないことから、農産物の適正な価格形成に向け、農業者も参画しながら、生産から小売りに至るコストの実態調査を実施するとともに、法制度の検討を国に要請すること。

○ 農業の生産原価を見える化し、

○ 農業の生産原価を見える化し、適正な価格形成に向けて国民理解の醸成を図るため、農業者の経営管理・分析の取組を支援・推進するとともに、消費者が国産農畜産物を選択するなどの行動変容を促す働きかけとなる事業の実施を国・県に要請すること。

(2) 農家所得の向上に繋がる

(2) 農家所得の向上に繋がる
輸出拡大対策

人口減少に伴う国内市場の縮小
に対しては、市場を海外に求め、
農家所得を向上・確保することが
重要であることから、海外需要の
掘り起こしや国内生産基盤の強化、

(3) 農業資材等の高騰への支援

(3) 農業資材等の高騰への支援

世界的なインフレの進行と為替相場での急激な円安の影響等により、今後も肥料や農業用機械、燃油など農業に必要な資材価格の高止まりが想定され、このような状況が続けば離農に拍車をかけ、耕作放棄地の増加が懸念されることから、農業資材等の高騰分への十分な補助金等の支援策、さらには農業資材等の価格低減対策を講ずるよう国・県に要請すること。

(4) 水田活用の直接支払交付金

の見直し

水田活用の直接支払交付金の交付対象の見直しについては、離農者や耕作放棄地の増加が懸念されるなど、地域農業への影響が甚大であることから、水田利用の実態を踏まえた制度運用とするよう国に要請すること。

(5) 有害鳥獣被害対策

本市においては、イノシシ、クマ等の野生動物の個体数増加に伴い、人身事故や食害が発生している。人的被害はもとより、農作物への被害増大は営農意欲の減退を招き、農地の遊休化につながることを懸念されることから、電気柵や捕獲わなの設置等、捕獲に要する経費への支援を拡充すること。

(6) 環境と調和のとれた

食料システムの確立

本市においても環境負荷の小さい農業を目指す「みどりの食料システム戦略」の取組を推進するため、改めて市内の生産者・消費者に対し、理解を深めるための周知を行うとともに、有機農産物の学校給食等での利用拡大、市内の大型スーパーや小売店等での取扱いの拡大、販売促進を図る等、具体的な取組を推進すること。

(7) 高温化傾向への対応

(8) 本市産酒造好適米の振興

(8) 本市産酒造好適米の振興

激化を踏まえ、より地域性や独自性を打ち出したブランディング戦略が必要である。

(9) 農業者支援を目的とした

職員副業制度の検討

副業として

農業委員会活動報告

農地利用状況

調査の実施

遊休農地対策部長

室野井 建一

令和6年8月から9月のはじめにかけて、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地利用状況調査を実施しました。

この調査は、遊休農地の現状を把握するとともに、所有者に対して農地の利用に係る意向調査を行いながら、遊休農地の発生防止・解消を図ることを目的としています。

今年も田畑一筆ごとに調査・判定を行いました。遊休区分は、1号（雑草の繁茂の状態で再生利用が可能な農地・緑、黄）、2号（農業上の利用の程度が周辺に比べて著しく劣っている農地で、その一部を耕作し残地が遊休状態の農地）、再生利用が困難と見込まれる農地です。



調査結果につ
いては、田273筆、
約24.7ha・畑221筆、
約17.4ha、合計494
筆、42.1haとなっ
ています。一定



農作物作柄等

調査の実施

利用集積推進部長 渡邊 直也

令和6年9月6日に農業委員、農地利用最適化推進委員による農作物作柄調査及び新規就農者に係る営農状況の確認などを行いました。新規就農者2名から現状の報告と今後の経営戦略についてお聞きし、規模拡大にあたり区域を超えた広域的なサポートが必要だということを共有しました。

農作物作柄調査にあたっては会津農林事務所の担当者から天候の推移や生育状況、収穫適期について報告を受けました。近年の急激な高温化により慣行の栽培体系では対応が難しくなりつつあると感じ、来年以降の作付けや管理作業について一考が必要だと思いました。

総務部長
渡部
政治

また、北会津町本田地区において実質化した人・農地プランの作成など集落話し合い活動の進め方について報告を受け、現在進めている地域計画の策定・見直しに活かせればと思いました。

今回の幅の広い研修で学んだ事を委員それぞれが整理し理解を深め、有意義な日々の活動に繋げて参りたいと思います。



テーマに記念講演が行われ、実質食料自給率の実態、就業農業者の高齢化、価格問題、さらに輸入農産物からの健康被害など、多様な課題を抱えている日本農業の現状について理解を深めました。またその対策として「生産者と消費者が運命共同体となり、国内農業を守る活動の必要性」についても説明いただきました。

大会では、国に対する「農業発展に向けた要請書」と県に対する「農業施策に関する意見書」の内容について確認し、結びに「農業委員会活動強化に関する申し合わせ」について決議しました。



農業委員
武田 久美子

令和6年10月3日開催県女性農業委員会協議会研修会での演題は、「喜多方市教育委員会の「喜多方市小学校農業科の取組について」でした。喜多方の自然、文化、資源を基に教育委員会の基本的な考え方である「基幹産業の農業」、「小

学校における農業科のねらいについて」の話を聞いてきました。

18年前の市町村合併により新たな「喜多方市」となり、「農業科」が設置された様です。長い年月と市教育委員会の努力が「農業科」の歩みにつながっているようです。「なすことによつて学ぶ」の精神に基づき、農作の実体験活動を重視した教育をしっかりと展開していると思ひました。

それに加えて、地域の人達による「農業科支援員」が、子供たちに春の種まきから秋の収穫までの一連の作業をボランティアで行っているとのことだ。

このような地元の人達を取り込んでの豊かな心の育成を図っている喜多方市の活動は、学校給食に食材を納めている私にはとても心躍る話であり、大きな刺激を受けたところ
です。



広報部・大戸班委員
田代新一

令和6年9月17日、強い日差しも少し和らぎ、涼しい風が吹く中、

大戸小学校5・6年生が5月に植えた稲が収穫の時期を迎えました。小学校から200メートル程南にある約480㎡の田んぼ。「こがねもち」はしっかりと稲穂をつけていました。

田んぼを貸してくださった大竹健司さんから作業上の注意を受け、刈り取り開始。子どもたちは、草刈り鎌の扱い方にもすぐに慣れ、刈り取り、稲運びと協力してスムーズに進めました。なんと30分ほどで作業は終了。落穂拾いもしつかりと行いました。今年は稲の生長が早すぎて収穫量は減少。それでも240kg近い収穫となりました。自分たちで育てたお米。精米したお米が届いた時、子どもたちは大変喜んだそうです。自分たちで作物を育てる、それを収穫する喜びを十分に味わえたようです。

学校運営協議会を通して、農業委員、公民館、地域の方々とも協力し、地域の活動として意義のあるものとなりました。



佐藤 美代子 さん

料理を作ることが好きな美代子さんは、平成21年にJ Aあいつと、新聞社が企画した料理コンクールに自分が作っていたお漬物のレシピを出品しました。本人曰く自信はなかったとのことですが、結果は見事、優秀賞を受賞。



商品を生産するにあたって、資格や知識が必要だと考えた美代子さんは、娘さんと一緒に会津保健所や矢吹町にある農業短大などで、食品営業許可や食品の殺菌方法、瓶詰や袋詰の方法などの研修や、6次化に対する補助金の講義などを受け、資格の取得や知識の習得に努めました。

研修を経て、加工所の設置や製法の確立などの準備に数年かかり、商品を生産出来るようになったのは平成28年頃になってからのことだそう。JAよつばの農作物直売所「まんま〜じや」などに卸しています。美代子さんの加工品は好評を得ており、中でもコンクールで受賞した自家栽培のダイコンとニンジン、



忙しい農作業の合間を縫って手作業で加工品を作るのはとても大変ではないですか、とお聞きしたところ、実際、作業が遅くなり、睡眠時間を削って作業することもあるそうです。ただ、手に取ってくれる人が喜んでくれることを思うと、大変さも忘れちゃうと話してくれた美代子さん。一緒に研修を受けた娘さんと協力しながら技術を継承して、頑張っていきたいとのことでした。

農業の6次産業化とは、第1次産業としての「農業」、第2次産業としての「加工・製造業」、第3次産業としての「小売業」との総合的かつ一体的な推進を図り、農村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みのことです。

市では、6次産業化に取り組む農業者を支援するため、食品加工技術、農商工連携や販路拡大に詳しい専門家が無料で個別相談に応じる「地域農業6次化コーディネートシステム」を行っています。

これから6次化商品づくりに挑戦したい方も、既に取り組んでいる方も活用できます。これまでも農産物の加工や販路開拓、加工場の整備等の相談を受けてきました。

ほかにも、6次化商品の販売力向上支援のため、市内のイベント等に出店し、消費者ニーズの把握や効果的な販売方法等について学ぶ「チャレンジ販売」や、加工機械の導入の支援を行っています。

興味のある方はまずはお気軽にお問い合わせください。

【問合せ及びお申込み先】

区 域	配布数	回収数	回収率(%)
第1区域(南四合・町北・旧市・一箕・東山)	365	208	57.0
第2区域(湊)	442	292	66.1
第3区域(高野・神指)	494	207	41.9
第4区域(門田・大戸)	473	319	67.4
第5区域(北会津)	893	503	56.3
第6区域(河東)	860	528	61.4
合 計	3,527	2,057	58.3

●就農したきっかけは何ですか？

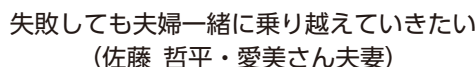
●夫婦で就農したきっかけは？

愛美 実家に自家野菜用の畑があったのですが、あまり使われていないこともあって、もったいない

●なぜ中玉トマトを選んだの？

愛美 皆さんがやっている大玉ト

マトやミニトマトを栽培しようかと考えました。実際中玉トマトは生産農家さんが少なく、不利なことも多いのですが、好きな野菜で農業に挑戦したかったので、中玉トマトを選びました。



●栽培技術に対するサポートは？

愛美 家族や近所の方々のサポートもありがたいです。トマトの事もそうですがそれ以外の野菜のことも教えてくれて本当に感謝しています。

●就農から5年経過しましたが慣れましたか？

哲平 慣れはしましたが、営農している中で「技術的に失敗した」と後悔することがたくさんありました。

愛美 皆さんのサポートや経験から学ばせていただいた事で、今は二人で対応できていると思います。

●就農してから今まで、大変だと感じるのはどんなとき？

哲平 栽培もそうですが、販路の確保が大変でした。直売所やスーパーに持って行ったり、家族の職場で紹介してもらい、販売したりしました。今は安定して生産できるので、市場等にも卸せているのでよかったです。

●就農してから今までで、やりがいを感じるのとはどんなとき？

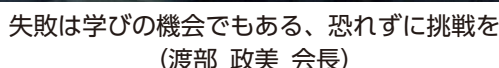
トマトを買ってくれた方か

●将来の目標はありますか？

哲平 子どもがいるので育児も頑張りたいです。農業とも両立させながら、アスパラガスなどの新しい野菜にも挑戦して、さらに規模拡大を目指していきます。

愛美 トマトを作付けした後の畑

でカブやホウレンソウも作りたいです。実家の米づくりの手伝いをしている、水稲にも挑戦したくなります。家族で相談して、支え合いながら、これからも頑張りたいです。



会津若松市農業委員会事務局(会津若松市河東町郡山字休ミ石14番地)まで Tel. 0242-23-9371